A background network diagram consisting of numerous small blue and black dots connected by thin grey lines, forming a complex web of connections.

2021年3月25日 二次分析研究会・課題公募型研究  
「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に  
関する分析」成果報告会

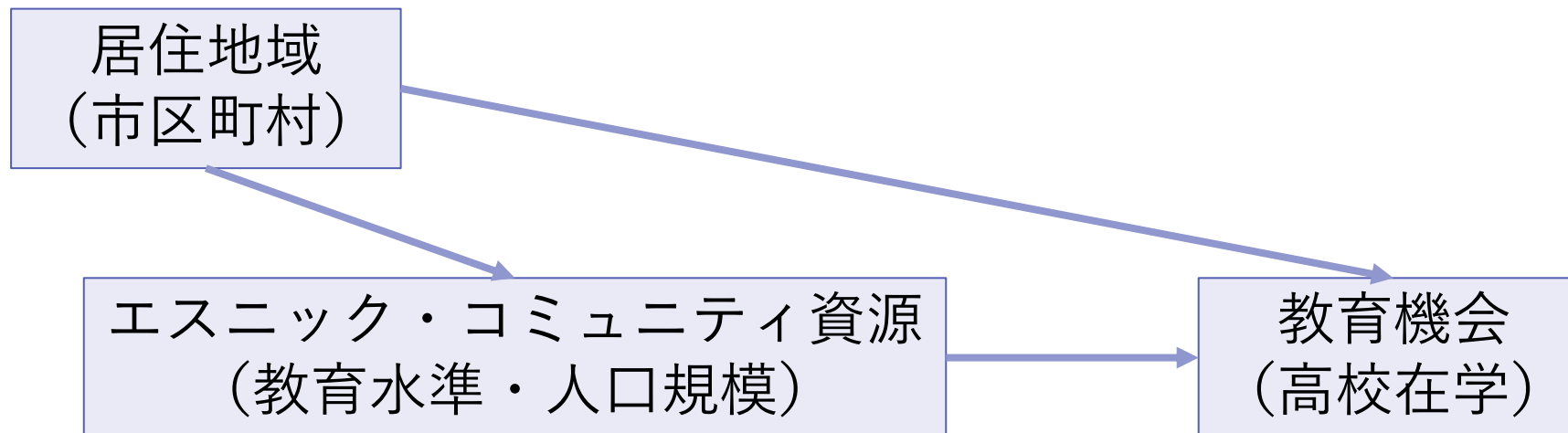
# エスニック・コミュニティと 高校教育機会

石田賢示（東京大学社会科学研究所）

本報告で使用した「平成22年国勢調査」の個票データは、統計法第33条に基づき提供を受けた調査票情報を独自集計したものである。本研究は2019-20年度東京大学社会科学研究所課題公募型研究「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」（研究代表者：古田和久（新潟大学））の一部である。本研究はJSPS科研費18K18594, 18H00931, 18H05204の助成を受けたものである。

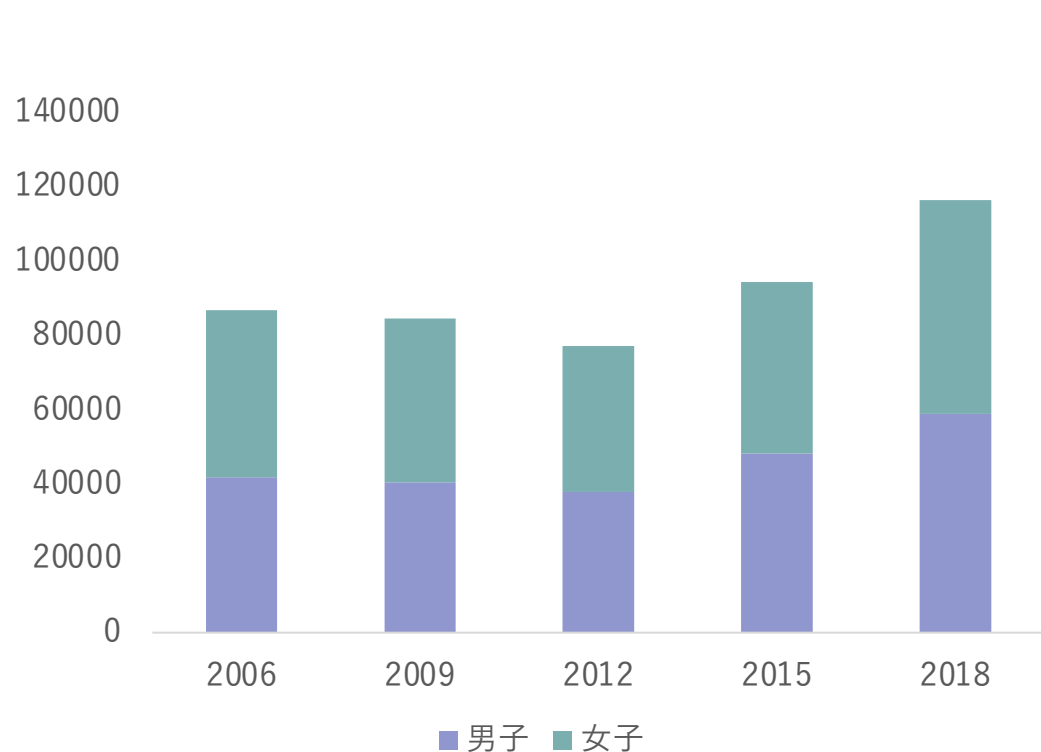
# 研究の問い

- エスニック・コミュニティ単位の資源が、外国籍（移民）の子どもの教育機会の獲得に寄与するのか？
- 日本社会を対象とした計量的実証研究は（おそらく）これまで存在しない
- 国勢調査の調査票情報（個票データ）を用いることではじめて可能となる分析
  1. 居住地域による影響に対する一定の統計的処理が可能であること
  2. 国籍を区別できるデータであること

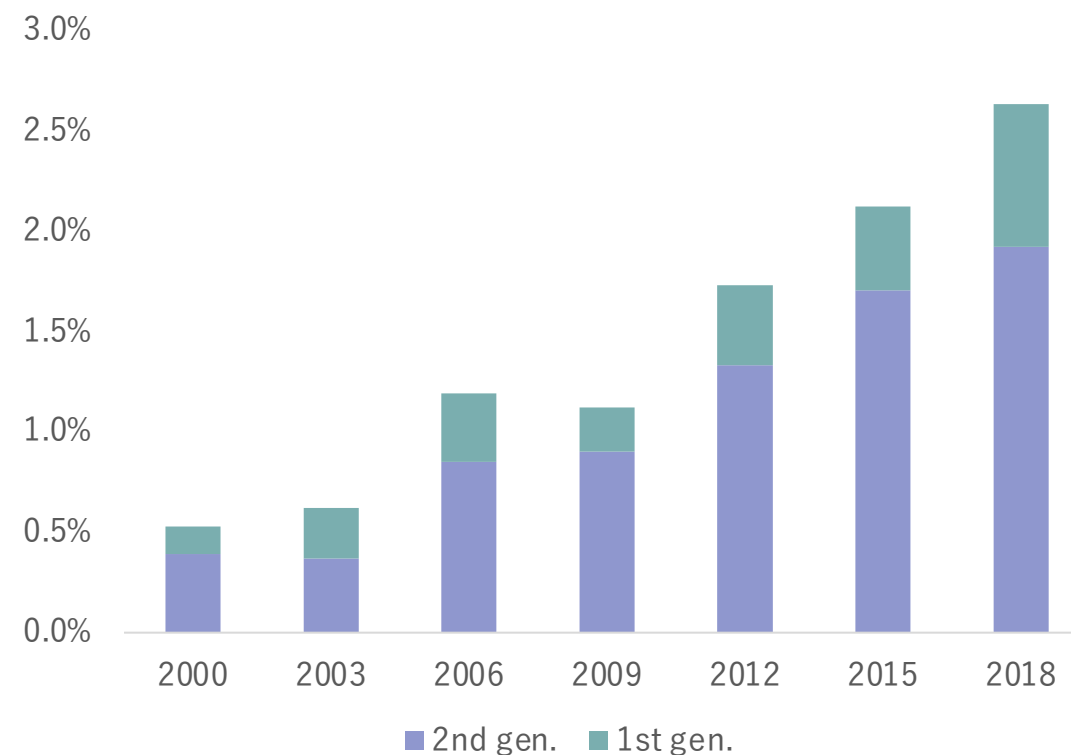


# 研究の背景

- 学齢期にあたる外国籍の子どもの人口規模は増加傾向
- 以下は、本研究で対象とする高校教育段階（に近いところ）について関連するデータ



出典：法務省「登録外国人／在留外国人統計」より報告者作成  
(15～19歳の外国籍者)



出典：OECDのPISA・日本調査データより報告者作成

# 研究の背景（続き）

- 他方、学校教育の多国籍化への対応が進んでいるとは言い難い（佐久間 2015）
- 日本政府として移民の存在を公式には認めていないため、移民あるいは海外をルーツにもつ子ども（以下、移民の子ども）の教育環境への対応は、基本的に自治体と子どもの出身家庭の自助努力に依存
- 特に高校教育については、日本国籍者であっても就学義務がないことから、外国籍の学齢期子弟に対する公的なサポートをあまり期待できない状況が継続
- 教育達成がその後のライフコースにおけるさまざまな機会と結びついていることはすでに周知の事実
- あるシミュレーションによれば、将来的（2065年）には人口の1割強が移民的背景を持つ（是川 2018）
- 仮に移民の人口規模が増える一方政策的な対応をとらないのであれば（現在の日本がそれにあたる）、移民的背景（エスニシティ）の有無により教育機会の格差がより明確になってゆく可能性
- また、教育機会の格差が世代的に連鎖してゆく可能性も
- 少なくとも現状における、教育に関する移民の子どもの不利の背景を探求する必要

# 移民の子どもの教育機会・教育達成を説明する枠組み

- (直線的) 同化仮説 ( (Straight-line) Assimilation Thesis)
- もともとはエスニック・マイノリティがマジョリティ集団の地位に追いつくことで、次の世代の生活水準、地位達成の機会も向上してゆくという説明の枠組み (Gordon 1964; Gans 1979)
- マジョリティ社会の価値観・規範の押し付けであるという批判はあったが、現在ではマイノリティ、マジョリティ間の境界が世代を通じて薄らいでゆくという意味合いで用いられる (Alba and Nee 2003)
- マイノリティの社会的、経済的地位がマジョリティに比べると低いと仮定すると、教育格差はマイノリティ・マジョリティ間の地位の差によるものと予測される
- 分節化された同化仮説 (Segmented Assimilation Thesis)
- アメリカを中心に、必ずしも世代進行にともなって、あるいは定住によって格差が消滅するわけではないという観察から提唱された枠組み (Portes and Rumbaut 2001)
- ホスト社会への編入様式がエスニシティによって異なることで、地位が向上するグループとそうでないグループに分化してゆくという説明
- 本研究と同じく国勢調査の個票を用いた研究では、明確な分節化傾向は観察されない (是川 2019)
- 関連して (やはり同じデータの分析だが)、国籍 (グループ) 間の格差がかなりの程度子どもの出身背景の構成差によって説明できるという知見も (石田 2021近刊)

# 説明の枠組み（続き）

- 同化への着目以外には、移民の子どもが置かれたコミュニティの状況に焦点を当てる研究の流れ→本研究ではこちらに沿ったアプローチを試みる
- Co-ethnic community仮説
- 移民の子どもの居住する地域での、移民的背景を共有する集団の社会的、経済的特性によって、教育機会の多寡が異なってくるという考え方（Zhou and Kim 2006; Bygren and Szulkin 2010; Fleischman et al. 2013; Lee 2018）
- エスニック・コミュニティ内部での相互行為を通じ、親など重要な他者からの社会的規範の影響や、ロールモデルとなる他者の存在の影響（Kao 2004; Pong and Hao 2007）→ウィスコンシンモデル的発想
- 近年の研究では、エスニック・コミュニティ資源の影響が社会のコンテクストによって異なるという知見も報告されている（Lee 2018）→カナダとアメリカの比較。より社会統合政策が進んだカナダのほうが、コミュニティ資源の効果が明瞭に観察される

# 日本の状況

- 「顔の見えない定住化」説（梶田ほか 2009）
- 日系ブラジル人コミュニティの研究を通じて、彼・彼女らが経済的誘引にもとづき労働市場適応的に振る舞う結果、コミュニティが組織化されず、相互扶助的な関係が生じなくなってしまうさまを記述
- おそらく日系ブラジル人コミュニティに限らず、政府としてのサポートがほぼ制度化されていない状況では、移民は自助努力により日本での生活を送らざるを得ない
- 外国籍者を対象とした全国調査の結果では、日本国籍者に比べて外国籍者の社会参加活動の頻度も少ない（石田・糞 近刊）
- 「顔の見えない定住化」説がエスニシティを問わず成り立つならば、海外での指摘とは異なり、日本ではコミュニティ効果がみられないはず（↔ Co-ethnic community仮説）
- 以上の論点を実証的に検証するためには、データが以下の条件を備えている必要
  1. 広範な地域的単位をカバーすること
  2. 国籍が区別できること

# 国勢調査・調査票情報（個票データ）の分析

- 2010年（平成22年）国勢調査・調査票情報（人口等基本集計）
- 出生年月にもとづき学齢を定義，高校1年～3年相当の人口が分析対象  
→義務教育段階（小学校・中学校）の在学率は国籍を問わず極めて高い
- 同居世帯員の情報から，父親，母親の属性を定義
- 「教育」と「在学・卒業の別」の情報を組み合わせて高校在学の有無を定義
- 都道府県と市区町村にネストした構造（3レベル）
- 国籍は12区分でまとめられており、本研究では集計上の都合から6つのグループに分類  
→日本 中国（基準） 韓国・朝鮮 ブラジル・ペルー フィリピン タイ・インドネシア・ベトナム  
（その多国籍、国籍不明者は集計・分析から除外）
- アウトカム変数
- 高校在学の有無（在学の場合1、そうでない場合は0）
- 主要な説明変数
- 市区町村別に集計した、国籍（グループ）別人口比率、国籍（グループ）別大学以上学歴比率

## 変数の説明（続き）

- 地域単位の固定効果はコントロールするが、個人のあいだで異なる属性については、以下の変数によりコントロール（詳細は割愛）
- 性別、学年、父母国籍、父母学歴、父母雇用形態  
持ち家ダミー、出生時から現住所に居住ダミー
- 父母の情報は、対象となる子どもとの世帯内での間柄から推測
- 手順は石田（2021近刊）と同様

# エスニック・コミュニティ資源変数の作成

ID	国籍	日本比率	中国比率	ブラジル比率	韓国比率	エスニック人口比率
1	日本	0.333	0.111	0.222	0.333	0.333
2	日本	0.333	0.111	0.222	0.333	0.333
3	日本	0.333	0.111	0.222	0.333	0.333
4	中国	0.333	0.111	0.222	0.333	0.111
5	ブラジル	0.333	0.111	0.222	0.333	0.222
6	ブラジル	0.333	0.111	0.222	0.333	0.222
7	韓国	0.333	0.111	0.222	0.333	0.333
8	韓国	0.333	0.111	0.222	0.333	0.333
9	韓国	0.333	0.111	0.222	0.333	0.333

例：ある地域単位に9名が存在

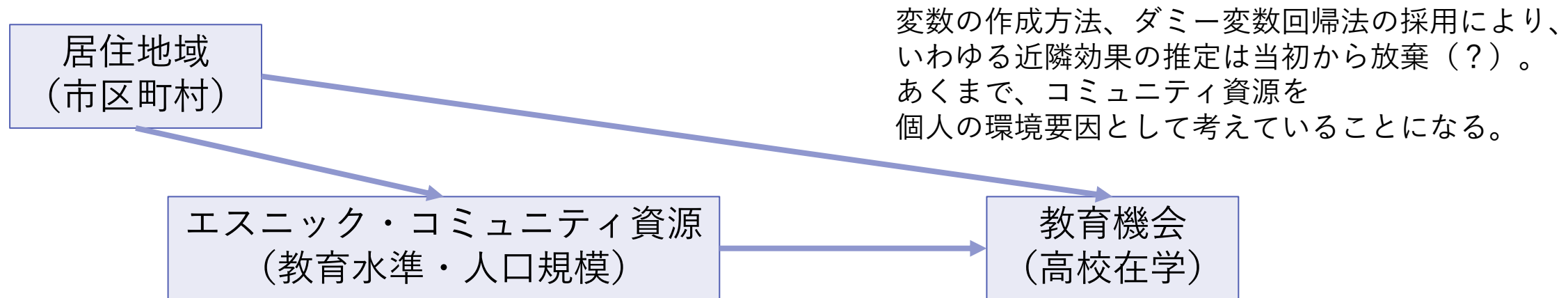
それぞれの国籍ごとに相対的な人口比率と  
大学以上の学歴の比率を計算し、統合

この手続を、すべての市区町村、都道府県について  
繰り返す

ID	国籍	大学以上	日本比率	中国比率	ブラジル比率	韓国比率	エスニック大学以上比率
1	日本	1	0.333	NA	NA	NA	0.333
2	日本	0	0.333	NA	NA	NA	0.333
3	日本	0	0.333	NA	NA	NA	0.333
4	中国	1	NA	1	NA	NA	1
5	ブラジル	0	NA	NA	0	NA	0
6	ブラジル	0	NA	NA	0	NA	0
7	韓国	1	NA	NA	NA	0.667	0.667
8	韓国	1	NA	NA	NA	0.667	0.667
9	韓国	0	NA	NA	NA	0.667	0.667

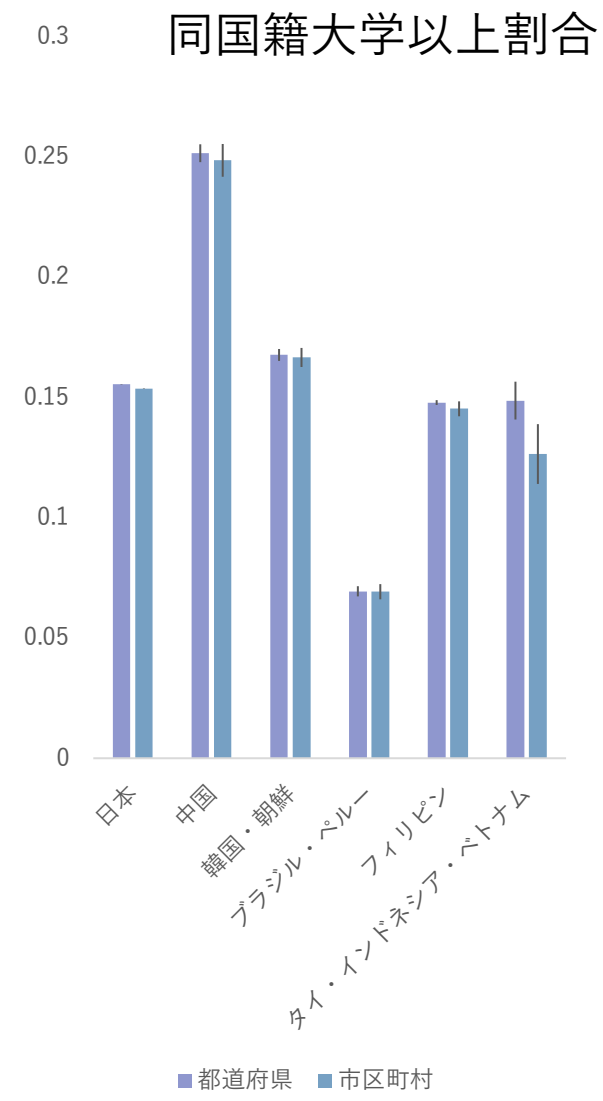
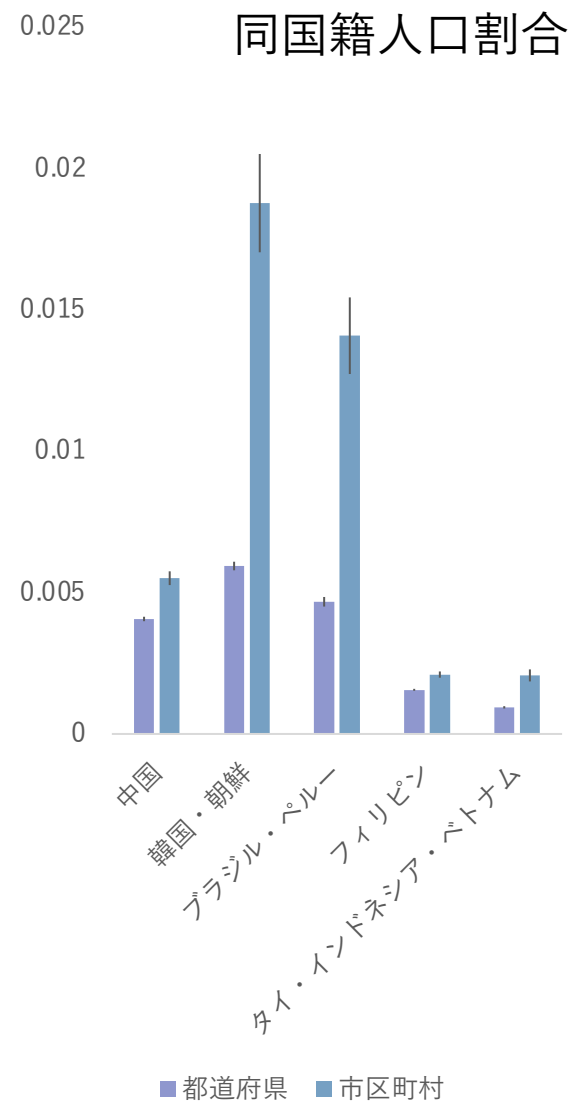
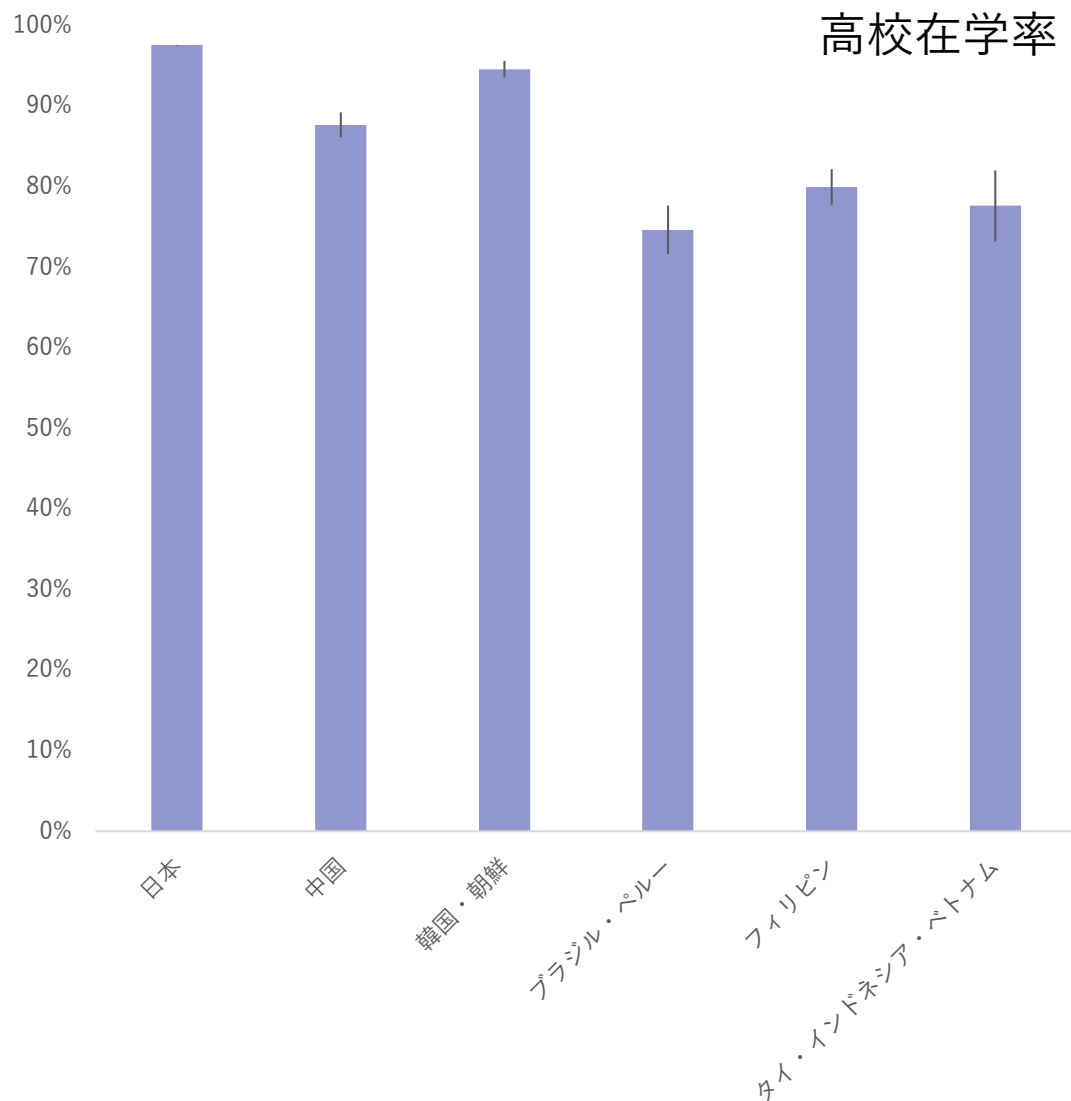
# 分析方法

- 線形確率モデルによる推定（二値のアウトカム変数に対するOLS推定）
- ただし、市区町村のダミー変数を含めたdummy variable regression（都道府県ダミーは冗長）
- パネルデータ分析におけるLSDV（Least Squared Dummy Variable）推定の援用  
→国勢調査のようなきわめて大きなサイズのデータであれば、十分に耐えうる方法（？）
- 一見観察されるエスニック・コミュニティ効果は、当該居住地域全体の特性を反映したに過ぎない可能性もある（先行研究も、考慮するもの、しないものでまちまち）
- データに含まれないものも含んだ都道府県、市区町村の固定効果をコントロールしたうえで、エスニック・コミュニティの相対的規模、コミュニティ内部の大学以上の学歴比率の効果を推定
- 地域FE統制前+国籍グループ（モデル1）、モデル1+地域FE統制後（モデル2）、モデル2+共変量（モデル3）、モデル3について外国籍者のみに限定（モデル4）



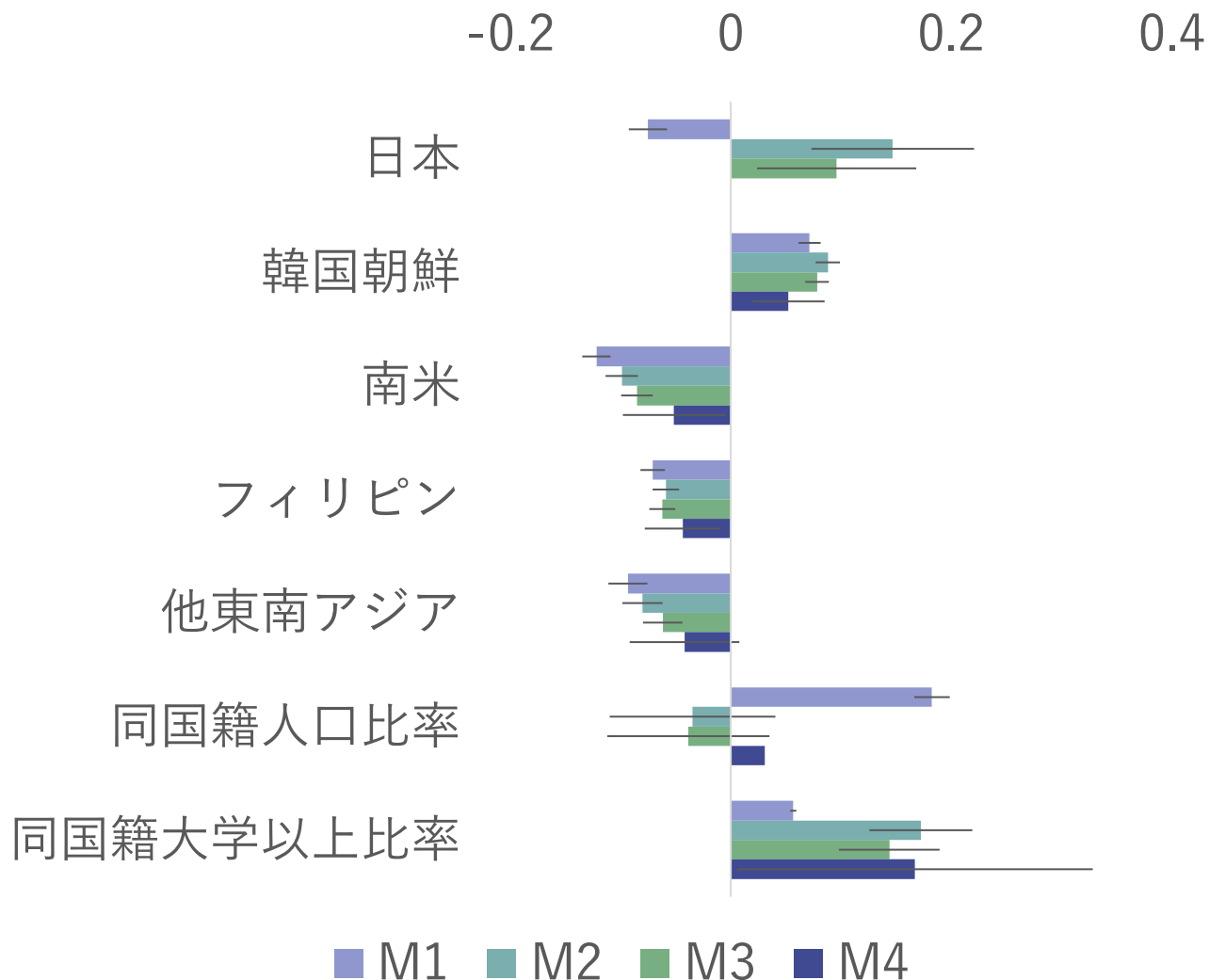
# 主要変数の記述統計

※エラーバーは95%信頼区間



# 多変量解析（LPM）の結果

※国籍グループの基準は中国



モデル1

- 国籍グループとエスニック・コミュニティ変数のみを含むモデル

モデル2

- モデル1に市区町村ダミーを含むモデル

モデル3

- モデル2に共変量を追加したモデル

モデル4

- モデル3について、外国籍者のみにサンプルを絞ったモデル

※国籍グループの基準カテゴリは中国

※エラーバーは95%信頼区間

(M4の「同国籍人口比率」は有意ではない)

# まとめと（暫定的な）結論

- エスニック・コミュニティ資源の効果について
- データに含まれない地域特性の影響を考慮すると、子どもの高校就学にポジティブな影響を及ぼしていた同国籍人口の規模の効果がみられなくなった  
→集住に際してのそもそものインセンティブ、経緯が反映されており、そのような集団的特性が考慮されると、「顔の見えない定住化」説を支持する結果
- 他方、同国籍の大学学歴以上の比率は一貫して高校就学にポジティブな影響  
→エスニック・コミュニティ内部でのサポートなのか、準拠集団の平均的な地位達成状況を参照して教育期待を形成していることが影響しているのかなど、解釈には幅が存在
- あいまいな教育期待形成
- ある地域に居住する移民の子どもにとっては、同国籍の（成人を中心とする）他者は必ずしもロールモデルとはならないかもしれない
- しかし、インタラクションがなくとも周囲の人々が高学歴であることで、高い教育期待を持つことが自明に（ある意味、教育期待やライフコース展望さえ移民任せ）
- それを支える、日本政府の現行のセレクトティブな入管制度  
→今後、日本に流入する移民の社会的、経済的地位の構成がより多様化すると、状況も変わるかもしれない

# 文献

- 佐久間孝正. 2015. 多国籍化する日本の学校——教育グローバル化の衝撃. 勁草書房.
- 是川夕. 2018. “日本における国際人口移動転換とその中長期的展望——日本特殊論を超えて.” 移民政策研究 10:13–28.
- Gordon, Milton M. 1964. *Assimilation in American Life: The Role of Race, Religion, and National Origins*. New York: Oxford University Press.
- Gans, Herbert J. 1979. “Symbolic Ethnicity: The Future of Ethnic Groups and Cultures in America.” *Ethnic and Racial Studies* 2(1):1–20.
- Alba, Richard, and Victor Nee. 2003. *Remaking the American Mainstream: Assimilation and Contemporary Immigration*. Cambridge: Harvard University Press.
- Portes, Alejandro, and Rubén G. Rumbaut. 2001. *Legacies: The Story of the Immigrant Second Generation*. Berkeley: University of California Press.
- 是川夕. 2019. 移民受け入れと社会的統合のリアリティ——現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題. 勁草書房.
- 石田賢示. 2021 (近刊). “日本における高校在学継続の国籍グループ間格差——2010年国勢調査の個票データを用いた実証研究.” 理論と方法 35(2):214–27.
- Zhou, Min, and Susan S. Kim. 2006. “Community Forces, Social Capital, and Educational Achievement: The Case of Supplementary Education in the Chinese and Korean Immigrant Communities.” *Harvard Educational Review* 76(1):1–29.
- Bygren, Magnus, and Ryszard Szulkin. 2010. “Ethnic Environment during Childhood and the Educational Attainment of Immigrant Children in Sweden.” *Social Forces* 88(3):1305–29.
- Fleischmann, Fenella, Patrick Deboosere, Karel Neels, and Karen Phalet. 2013. “From Ethnic Capital to Ethnic Educational Inequality: How Family and Co-Ethnic Neighbourhood Resources Affect Second-Generation Attainment in Belgium.” *European Sociological Review* 29(6):1239–50.
- Lee, Rennie. 2018. “How Do Coethnic Communities Matter for Educational Attainment? A Comparative Analysis of the United States and Canada.” *International Journal of Comparative Sociology* 59(2):139–64.
- Kao, Grace. 2004. “Parental Influences on the Educational Outcomes of Immigrant Youth.” *International Migration Review* 38(2):427–49.
- Pong, Suet Ling, and Lingxin Hao. 2007. “Neighborhood and School Factors in the School Performance of Immigrants’ Children.” *International Migration Review* 41(1):206–41.
- 梶田孝道, 丹野清人, and 樋口直人. 2009. 顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・ネットワーク. 名古屋大学出版会.
- 石田賢示・順葵. (近刊). “社会的活動からみた社会統合——移民と日本国籍者の比較を通じた検討.” 永吉希久子編. 移民の社会統合——データから見るその可能性と障壁. 明石書房.